

(別紙)

東日本大震災の発生から 10 年

「被災者生活再建支援システム」が神奈川県川崎市などに導入

～罹災証明書の発行業務をデジタル化し、早期の被災者の生活再建を支援～

東日本大震災では、被災者が公的支援を受けるのに必要となる「罹災証明書」の発行に時間がかかったことが大きな問題となりました。それをきっかけに、罹災証明書の発行業務をデジタル化するシステムの導入が全国で進んでいます。

NTT 東日本の提供する「被災者生活再建支援システム」は、**導入自治体数が 239、人口カバー率が 27%を超えるなど**、多くの自治体様に評価いただき、様々な災害時にご活用いただいております。

また、今年度**神奈川県川崎市へ導入するなど**、神奈川県内でも導入が進んでいます。

■ 取り組み背景

- ✓ 東日本大震災で、罹災証明書発行に長期間を要し被災者の支援に遅れが生じたことを背景に、2013 年 6 月には災害対策基本法が一部改正され、罹災証明書の遅滞なき発行、被災者台帳の作成が法的に位置づけられ、自治体の関心が高まりつつあります。
- ✓ NTT 東日本は 2012 年から「被災者生活再建支援システム」を提供しており、罹災証明書発行業務のデジタル化の支援を行っています。

■ 「被災者生活再建支援システム」とは

- ✓ 「建物被害認定調査」「調査結果データ化」「罹災証明書発行」「生活再建支援」といった、発災後に自治体が行う一連の業務を、**タブレットや GPS・クラウド等の ICT**によりデジタル化し、災害発生時の被災者の方々の速やかな生活再建や、自治体職員の方々の業務軽減を図るサービスです。
- ✓ 2019 年に甚大な被害を受けた「令和元年房総半島台風（台風 15 号）」、「令和元年東日本台風（台風 19 号）」でも多くの自治体に本システムをご利用いただきました。なかでも茨城県は、県の働きかけで県内の大半となる 43 自治体が本システムを導入し、台風 19 号でも本システムを有効に活用しました。
- ✓ 2020 年度も、行政のデジタル化や BCP 対策への注目度は高まっており、新たに**神奈川県川崎市、平塚市、厚木市等 25 自治体**で導入が決まっています。

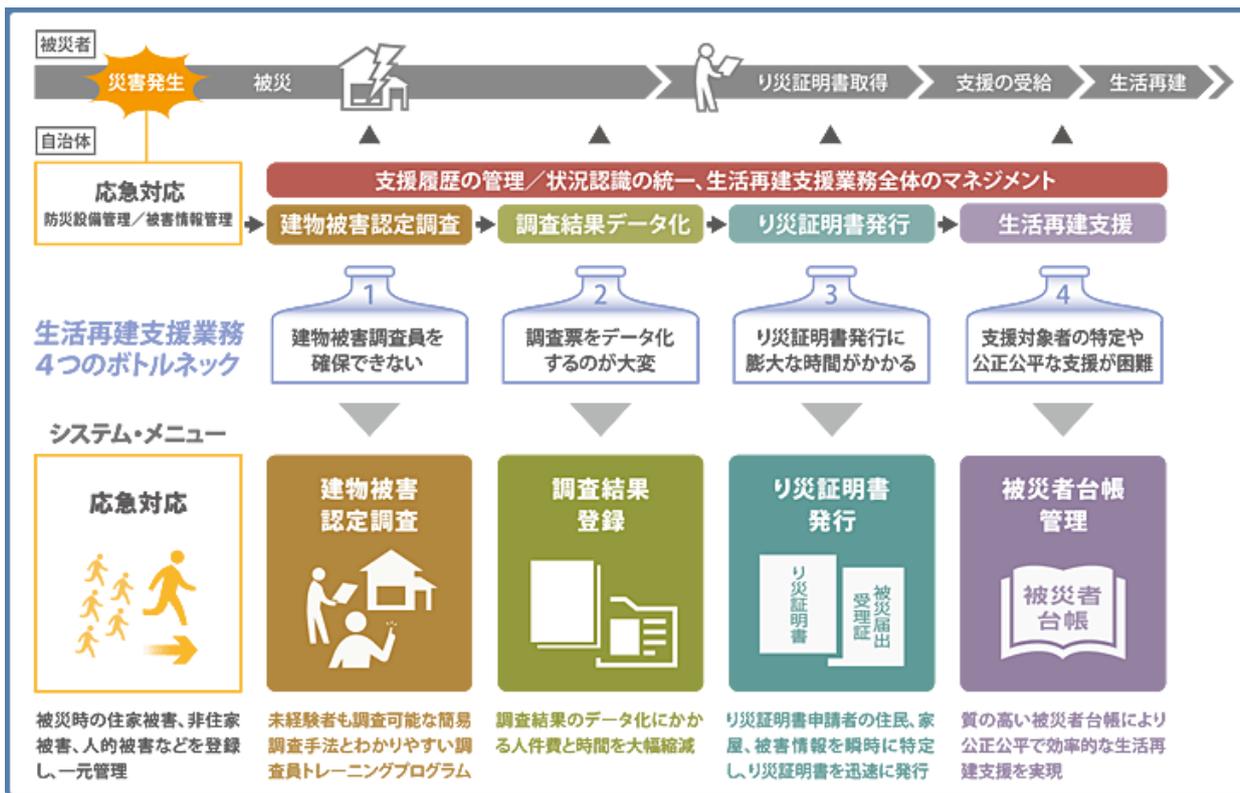
〈導入自治体数推移〉

2018 年度時点導入累計	2019 年度導入（累計）	2020 年度導入予定（累計）
202	12 (214)	25(239)

〈主な災害における活用事例〉

東日本大震災（2011.3）、熊本地震（2016.4）、大阪北部地震(2018.6)、西日本豪雨(2018.7)、北海道胆振東部地震(2018.9)、令和元年房総半島台風（2019.9）、令和元年東日本台風（2019.10）

■ 被災者生活再建支援システム」機能イメージ



■ 新型コロナを踏まえた取り組み

- ✓ 新型コロナの感染拡大に伴い、災害対策の取り組みも変化しています。
- ✓ 有事対応に向けた災害訓練や研修では、**オンライン（Web 会議形式）の活用やフィジカルディスタンスの確保**など、感染対策を十分に講じて実施しています。
- ✓ また、被災者生活再建支援システムは、従来は庁舎窓口での住民対応を想定しておりましたが、現在**電子申請、コンビニ交付への対応**を検討しています。

